# 平成 16年 3月期　　決算短信 (連結)

平成 16年 4月 27日

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県　東京都

**上　場　会　社　名**　日野自動車株式会社

**コード番号**　７２０５

(ＵＲＬ　http://www.hino.co.jp)

**代　表　者**　代表取締役社長　蛇川 忠暉

**問合せ先責任者**　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日　平成 16年 4月 27日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 7203)　親会社における当社の株式保有比率　50.2%

米国会計基準採用の有無　無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 1,051,586 | 23.7 | 44,567 | 132.3 | 44,566 | 168.8 |
| 15年 3月期 | 850,317 | 12.1 | 19,185 | 113.4 | 16,582 | 258.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年 3月期 | 34,023 | 586.0 | 58 86 | ― | 17.0 | 5.9 | 4.2 |
| 15年 3月期 | 4,959 | △ 40.7 | 8 38 | ― | 2.8 | 2.2 | 2.0 |

(注)①持分法投資損益　16年 3月期　645百万円　15年 3月期　△856百万円

②期中平均株式数 (連結)　16年 3月期　574,102,263株　15年 3月期　574,152,671株

③会計処理の方法の変更　なし

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 783,263 | 219,700 | 28.0 | 382 30 |
| 15年 3月期 | 719,754 | 179,572 | 24.9 | 312 54 |

(注)期末発行済株式数 (連結)　16年 3月期　574,076,523 株　15年 3月期　574,096,967 株

### (3)連結キャッシュ･フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ･フロー | 投資活動によるキャッシュ･フロー | 財務活動によるキャッシュ･フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 3月期 | 53,247 | △ 37,630 | △ 10,648 | 47,280 |
| 15年 3月期 | 83,984 | △ 24,012 | △ 53,863 | 43,441 |

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社　持分法適用非連結子会社数 - 社　持分法適用関連会社数 17社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 8社　持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 ( 平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日 )

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 480,000 | 11,900 | 3,700 |
| 通　期 | 980,000 | 30,400 | 16,400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　28円 16銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 平成 16年 3月期　　個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上場取引所　東 大 名 福 札

本社所在都道府県　東京都

上　場　会　社　名　　日野自動車株式会社

コード番号　　７２０５

（ＵＲＬ　http://www.hino.co.jp）

代　　表　　者　代表取締役社長　　蛇川 忠暉

問 合 せ 先 責 任 者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　　TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日　平成 16年 4月 27日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　平成 16年 6月 29日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　１，０００株）

## 1. 16年 3月期の業績（平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日）

### (1)経営成績

（百万円未満切り捨て）

| | 売　上　高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 855,876 | 29.8 | 30,729 | 86.4 | 32,076 | 95.0 |
| 15年 3月期 | 659,342 | 16.9 | 16,484 | 89.1 | 16,451 | 94.8 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株 主 資 本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売 上 高 経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年 3月期 | 9,463 | 13.4 | 16 16 | ― | 3.9 | 6.6 | 3.7 |
| 15年 3月期 | 8,342 | △37.0 | 14 32 | ― | 3.6 | 3.5 | 2.5 |

(注)①期中平均株式数　16年 3月期　574,343,556 株　15年 3月期　574,482,834 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額(年間) | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 中間 | 期末 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 16年 3月期 | 6 00 | 3 00 | 3 00 | 3,445 | 36.4 | 1.4 |
| 15年 3月期 | 5 00 | 2 00 | 3 00 | 2,872 | 34.4 | 1.2 |

### (3)財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 516,621 | 249,731 | 48.3 | 434 52 |
| 15年 3月期 | 460,899 | 233,692 | 50.7 | 406 65 |

(注) ①期末発行済株式数　16年3月期　574,307,316株　15年3月期　574,387,578株

②期末自己株式数　16年3月期　273,534株　15年3月期　193,272株

## 2. 17年 3月期の業績予想（ 平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日 ）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 一株当り年間配当金 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 380,000 | 9,600 | 6,000 | 3 00 | ― | ― |
| 通　期 | 760,000 | 22,000 | 9,000 | ― | 3 00 | 6 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　15円 35銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成１６年３月期

# 決　算　要　旨

平成１５年４月　１日から
平成１６年３月３１日まで

日野自動車株式会社

# １．経営方針

## １．会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード･ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

## ２．中長期的な会社の経営戦略

平成１５年度におきましては、平成１５年度から１７年度に亘る中期経営計画「０３中計」を発表し、２０１０年度を視野に入れた長期ビジョンとして「グローバル市場で存在感ある『日野ブランド』の確立により､世界販売１５万台・世界５指レベルに入る」ことを目標と致しました。

また、「０３中計」の基本戦略を「商用車ビジネスの基盤確立」「地域別戦略」「商品力強化」とし、事業別に下記の重点取組事項に取り組んでまいります。

①国内事業
- ・トラックビジネスの収益構造改革
- ・完成車ビジネスへの取組み
- ・いすゞ自動車株式会社とのバス事業協業

②海外事業
- ・東南アジア市場での収益力回復
- ・「北米事業」「中国事業」の本格展開

③受託事業
- ・フレーム付車両の開発～生産までの車両・ユニットメーカーとしての取組み
- ・受託車ユニット、アクスル部品受注拡大

## ３．関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「０３中計」に基づき、トヨタ自動車㈱との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

## ４．コーポレートガバナンスに関する施策と実施状況

当社では、法的機関である株主総会や取締役会などによる経営監視はもとより、執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めております。また、経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定しております。

本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置し、徹底した運営、コンプライアンスに係る体制の強化を図っております。

## ２．経営成績

### １．当期の概況

当期の我が国経済は、企業の設備投資および輸出の増加、個人消費の持ち直し、株価も上昇基調となるなど経済回復に対する期待が高まっている状況であります。

当期の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに首都圏のディーゼル車規制条例が適用され、車両の代替が促進されたことにより、普通（大型・中型）トラック市場の総需要は１１７千台と前期に比べ３８千台（４９．１%）の増加、また、小型トラック市場におきましても、総需要１４６千台と前期に比べ５１千台（５４．３%）の増加となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、５１千台と前期に比べ１６千台（４７．５%）上回る結果となりました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、タイ・パキスタン等のアジア市場での販売増により３５千台と前期を１０千台（３９．０%）上回り、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は８７千台となりました（２６千台、４３．９%増）。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、排ガス規制強化によって需要が急増している「ダイナ」の受注が増加したことに加え、北米向けの「ハイラックスサーフ」が増加し、総生産台数は２２２千台と前期に比べ３０千台（１６．１%）増加いたしました。

以上、当期は国内、海外、受託車両の全部門において販売台数が大幅に増加したことにより、売上高は1兆５１５億８６百万円と前期に比べ2,０１２億６９百万円（２３．７%）の増収となりました。また、損益面におきましては、国内販売台数が大幅に増加したため、営業利益は４４５億６７百万円（２５３億８１百万円増、２．３倍）、当期純利益は３４０億２３百万円（２９０億６３百万円増、６．９倍）となり、それぞれ過去最高益を達成いたしました。

### ２．次期の見通し

平成１６年度の我が国経済は、企業収益は改善される傾向にありますが、雇用環境は依然厳しく、為替の動向も不安定であり、景気回復を確固たるものとするため、慎重に対処していく必要があります。

当社の主力市場であります国内トラック市場においては、昨年の環境規制対応による一時的な需要増加の反動減が見込まれ、更に、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により、総需要は再び減少する見通しであります。海外市場におきましては、米国経済の回復と中国経済のグローバル化が進展し、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。以上を総括いたしますと、平成１６年度の経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成１６年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高　　９，８００億円
経常利益　　３０４億円

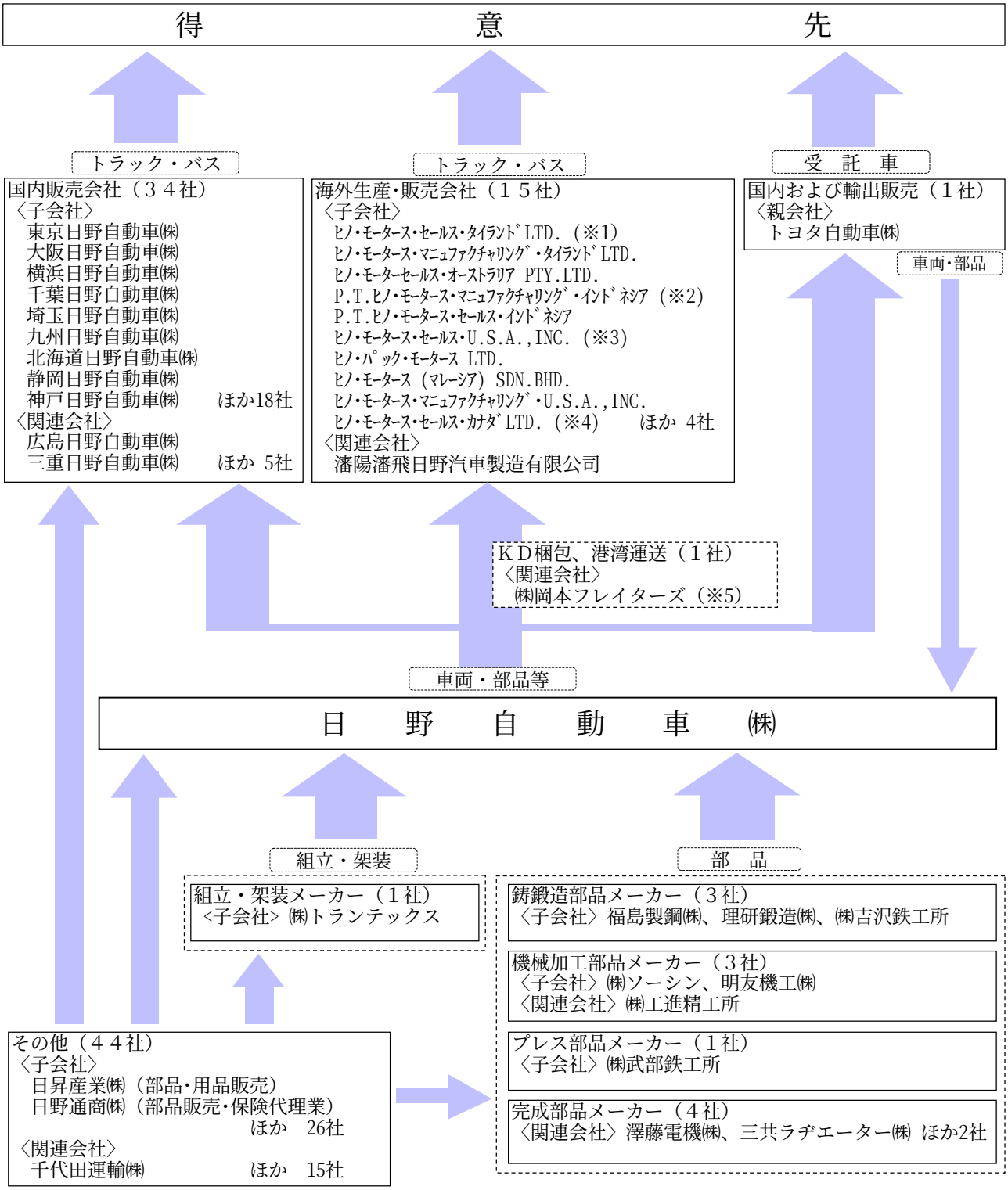
### ３．当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、期末配当金は前期と同様の３円とさせていただく予定であり、昨年１１月の中間配当金３円とあわせて年間配当金は６円となる予定であります。これにより当期の配当性向は３６．４%となります。

## ３．企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社７６社、関連会社３０社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。




※1 ﾋﾉ･ﾓｰﾀｰｽ･ｾｰﾙｽ･ﾀｲﾗﾝﾄﾞLTD.は、平成15年7月にﾋﾉ･ﾓｰﾀｰｽ(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)LTD.より社名変更しております。
2 P.T.ﾋﾉ･ﾓｰﾀｰｽ･ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ･ｲﾝﾄﾞﾈｼｱは、平成15年4月にP.T.ﾋﾉ･ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞより社名変更しております。
3 ﾋﾉ･ﾓｰﾀｰｽ･ｾｰﾙｽ･U.S.A.,INCは、平成15年5月にﾋﾉ･ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ･ﾄﾗｯｸｽ（U.S.A.)INCより社名変更しております。
4 ﾋﾉ･ﾓｰﾀｰｽ･ｾｰﾙｽ･ｶﾅﾀﾞLTD.は、平成15年9月にﾋﾉ･ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ･ﾄﾗｯｸｽ（ｶﾅﾀﾞ)LTD.より社名変更しております。
5 ㈱岡本フレイターズは、平成16年4月に岡本物流㈱に社名変更しております。

## ４．生産、販売の状況

（1）生産実績

| 区　分 | 当　期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 | 前　期<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| トラック・バス | ８７,０７１台 | ５７,８５６台 | ２９,２１５台 |
| 受　託　車　両 | ２２２,６７６台 | １９１,７４３台 | ３０,９３３台 |

（2）販売実績

| 区　分 | | 当　期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 | | 前　期<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 | | 増　減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 台数<br>台 | 金額<br>百万円 | 台数<br>台 | 金額<br>百万円 | 台数<br>台 | 金額<br>百万円 |
| | 国　内 | 51,242 | 325,585 | 34,742 | 222,717 | 16,500 | 102,868 |
| | 海　外 | 35,776 | 121,656 | 25,743 | 88,120 | 10,033 | 33,535 |
| トラック・バス 計 | | 87,018 | 447,241 | 60,485 | 310,837 | 26,533 | 136,404 |
| | 車　両 | 222,676 | 296,078 | 191,743 | 248,938 | 30,933 | 47,139 |
| | 海外生産用部品ほか | ― | 58,102 | ― | 57,913 | ― | 189 |
| 受　託　車　計 | | 222,676 | 354,181 | 191,743 | 306,852 | 30,933 | 47,329 |
| | 国　内 | ― | 48,947 | ― | 44,055 | ― | 4,892 |
| | 海　外 | ― | 11,298 | ― | 11,329 | ― | △ 30 |
| 補　給　部　品　計 | | ― | 60,246 | ― | 55,384 | ― | 4,861 |
| | 国　内 | ― | 138,101 | ― | 126,851 | ― | 11,250 |
| | 海　外 | ― | 17,387 | ― | 14,736 | ― | 2,650 |
| | ト　ヨ　タ | ― | 34,428 | ― | 35,655 | ― | △ 1,226 |
| そ　の　他　計 | | ― | 189,917 | ― | 177,243 | ― | 12,674 |
| 総　売　上　高 | | ― | 1,051,586 | ― | 850,317 | ― | 201,269 |

（注）百万円未満は切り捨てて表示している。

# ５．連結財務諸表等

## （1）連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

| 科　目 | 当　期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月 31日 | 前　期<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月 31日 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| **売上高** | **1,051,586** | **850,317** | **201,269** |
| **売上原価** | **883,134** | **721,226** | **161,907** |
| **売上総利益** | **168,452** | **129,090** | **39,361** |
| **販売費及び一般管理費** | **123,885** | **109,905** | **13,980** |
| **営業利益** | **44,567** | **19,185** | **25,381** |
| **営業外収益** | **4,164** | **3,656** | **508** |
| 受取利息及び配当金 | 1,664 | 1,744 | △ 80 |
| 持分法による投資利益 | 645 | — | 645 |
| 雑益 | 1,855 | 1,911 | △ 56 |
| **営業外費用** | **4,165** | **6,259** | △ **2,093** |
| 支払利息 | 2,276 | 3,715 | △ 1,439 |
| 持分法による投資損失 | — | 856 | △ 856 |
| 雑損 | 1,889 | 1,686 | 202 |
| **経常利益** | **44,566** | **16,582** | **27,984** |
| **特別利益** | **6,940** | **8,998** | △ **2,057** |
| 投資有価証券等売却益 | 6,221 | 347 | 5,874 |
| 固定資産売却益 | 222 | 81 | 141 |
| 工場施設建設助成金 | 83 | 2,329 | △ 2,245 |
| 親会社株式売却益 | — | 6,037 | △ 6,037 |
| その他 | 412 | 202 | 210 |
| **特別損失** | **6,893** | **13,144** | △ **6,251** |
| 固定資産売廃却損 | 5,515 | 2,930 | 2,585 |
| 投資有価証券等評価損 | 73 | 7,789 | △ 7,716 |
| その他 | 1,304 | 2,424 | △ 1,120 |
| **税金等調整前当期純利益** | **44,613** | **12,435** | **32,177** |
| **法人税、住民税及び事業税** | **18,056** | **8,179** | **9,876** |
| **法人税等調整額** | △ **8,612** | △ **1,246** | △ **7,365** |
| **少数株主利益** | **1,146** | **543** | **603** |
| **当期純利益** | **34,023** | **4,959** | **29,063** |

## （2）連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

| 科　目 | 当　期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月 31日 | 前　期<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月 31日 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| （資本剰余金の部） | | | |
| Ⅰ 資本剰余金期首残高 | 64,307 | 64,307 | ― |
| Ⅱ 資本剰余金期末残高 | 64,307 | 64,307 | ― |
| （利益剰余金の部） | | | |
| Ⅰ 利益剰余金期首残高 | 30,044 | 28,143 | 1,900 |
| Ⅱ 利益剰余金増加高 | 36,926 | 4,987 | 31,938 |
| 1．当期純利益 | ( 34,023 ) | ( 4,959 ) | ( 29,063 ) |
| 2．土地再評価差額金取崩高 | ( 2,847 ) | ( 27 ) | ( 2,819 ) |
| 3．海外子会社の税効果新規適用による増加高 | ( 55 ) | ( ― ) | ( 55 ) |
| Ⅲ 利益剰余金減少高 | 3,633 | 3,087 | 545 |
| 1．配当金 | ( 3,446 ) | ( 2,872 ) | ( 573 ) |
| 2．役員賞与 | ( 165 ) | ( 56 ) | ( 108 ) |
| 3．持分法除外による剰余金の減 | ( 21 ) | ( ― ) | ( 21 ) |
| 4．自己株式処分差損 | ( ― ) | ( 0 ) | ( △ 0 ) |
| 5．海外子会社の税効果新規適用による減少高 | ( ― ) | ( 157 ) | ( △ 157 ) |
| Ⅳ 利益剰余金期末残高 | 63,337 | 30,044 | 33,293 |

## （3）-1 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

| 科目 | 当期<br>平成16年3月31日 | 前期<br>平成15年3月31日 | 増減 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| **流動資産** | **( 383,423)** | **( 344,135)** | **( 39,288)** |
| 現金預金 | 47,864 | 44,559 | 3,304 |
| 受取手形及び売掛金 | 238,084 | 213,537 | 24,546 |
| 有価証券 | 1,200 | 1,331 | △ 131 |
| たな卸資産 | 75,677 | 65,446 | 10,230 |
| 繰延税金資産 | 13,166 | 8,377 | 4,789 |
| その他 | 13,446 | 16,332 | △ 2,885 |
| 貸倒引当金 | △ 6,017 | △ 5,451 | △ 566 |
| **固定資産** | **( 399,840)** | **( 375,619)** | **( 24,221)** |
| 有形固定資産 | ( 310,986) | ( 314,047) | (△ 3,060) |
| 建物及び構築物 | 96,974 | 105,558 | △ 8,584 |
| 機械装置及び運搬具 | 67,385 | 69,138 | △ 1,752 |
| 工具器具備品 | 14,372 | 13,445 | 926 |
| リース資産 | 1,891 | 3,240 | △ 1,348 |
| 土地 | 105,534 | 116,263 | △ 10,729 |
| 建設仮勘定 | 24,828 | 6,399 | 18,428 |
| 無形固定資産 | ( 11,447) | ( 8,922) | ( 2,524) |
| ソフトウェア | 10,237 | 6,855 | 3,381 |
| 連結調整勘定 | 703 | 1,236 | △ 533 |
| その他 | 506 | 830 | △ 323 |
| 投資その他の資産 | ( 77,406) | ( 52,649) | ( 24,757) |
| 投資有価証券 | 59,226 | 41,539 | 17,686 |
| 長期貸付金 | 9,346 | 854 | 8,492 |
| 繰延税金資産 | 1,966 | 2,047 | △ 81 |
| その他 | 15,930 | 15,703 | 227 |
| 貸倒引当金 | △ 9,063 | △ 7,495 | △ 1,567 |
| **資産合計** | **783,263** | **719,754** | **63,509** |

## （3）-2 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

| 科　目 | 当　期<br>平成16年3月31日 | 前　期<br>平成15年3月31日 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| （負債の部） | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| **流動負債** | **( 466,211)** | **( 457,895)** | **( 8,316)** |
| 支払手形及び買掛金 | 165,204 | 148,333 | 16,870 |
| 短期借入金 | 174,476 | 198,649 | △ 24,173 |
| コマーシャルペーパー | 45,000 | 32,000 | 13,000 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 8,285 | 23,254 | △ 14,968 |
| 未払金 | 11,291 | 7,365 | 3,925 |
| 未払法人税等 | 13,602 | 7,376 | 6,226 |
| 賞与引当金 | 4,044 | 3,768 | 276 |
| 製品保証引当金 | 8,681 | 5,353 | 3,327 |
| その他 | 35,626 | 31,794 | 3,831 |
| **固定負債** | **( 85,373)** | **( 74,670)** | **( 10,702)** |
| 長期借入金 | 32,498 | 22,102 | 10,395 |
| 繰延税金負債 | 9,257 | 3,614 | 5,642 |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 5,434 | 7,682 | △ 2,248 |
| 退職給付引当金 | 37,582 | 41,040 | △ 3,458 |
| その他 | 600 | 229 | 370 |
| **負債合計** | **551,585** | **532,566** | **19,019** |
| （少数株主持分） | | | |
| **少数株主持分** | **11,978** | **7,616** | **4,362** |
| （資本の部） | | | |
| **資本金** | **72,717** | **72,717** | **—** |
| **資本剰余金** | **64,307** | **64,307** | **—** |
| **利益剰余金** | **63,337** | **30,044** | **33,293** |
| **土地再評価差額金** | **7,460** | **11,164** | **△ 3,704** |
| **その他有価証券評価差額金** | **18,484** | **7,405** | **11,078** |
| **為替換算調整勘定** | **△ 6,431** | **△ 5,929** | **△ 502** |
| **自己株式** | **△ 174** | **△ 138** | **△ 36** |
| **資本合計** | **219,700** | **179,572** | **40,128** |
| **負債・少数株主持分・資本　合計** | **783,263** | **719,754** | **63,509** |

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切り捨て）

| 科　目 | 当　期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月 31日 | 前　期<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月 31日 |
|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 44,613 | 12,435 |
| 減価償却費 | 31,742 | 31,480 |
| 連結調整勘定償却額 | 245 | 321 |
| 貸倒引当金の増加額 | 2,227 | 1,617 |
| 退職給付引当金の減少額 | △ 1,329 | △ 932 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 1,664 | △ 1,744 |
| 支払利息 | 2,276 | 3,715 |
| 為替差損益 | 130 | 21 |
| 持分法による投資損益 | △ 645 | 856 |
| 投資有価証券等売却損益 | △ 6,221 | △ 347 |
| 親会社株式売却益 | — | △ 6,037 |
| 投資有価証券等評価損 | 73 | 7,789 |
| 固定資産売廃却損 | 5,515 | 2,930 |
| 固定資産売却益 | △ 222 | △ 81 |
| 売上債権の増加(減少)額 | △ 27,568 | 16,628 |
| たな卸資産の増加(減少)額 | △ 15,890 | 6,017 |
| 仕入債務の増加額 | 21,829 | 16,972 |
| 役員賞与の支払額 | △ 165 | △ 56 |
| その他 | 10,032 | △ 4,388 |
| **(小　計)** | **( 64,980 )** | **( 87,201 )** |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,664 | 1,744 |
| 利息の支払額 | △ 2,323 | △ 3,682 |
| 法人税等の支払額 | △ 11,074 | △ 1,278 |
| **計** | **53,247** | **83,984** |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 166 | △ 395 |
| 定期預金の払戻による収入 | 690 | 219 |
| 有価証券の純減少額 | 20 | 43 |
| 親会社株式の売却による収入 | — | 6,841 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 44,177 | △ 29,946 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,651 | 624 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 2,872 | △ 213 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,366 | 894 |
| 子会社株式の売却による収入 | 440 | — |
| 長期貸付金の貸付による支出 | △ 225 | △ 161 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 230 | 201 |
| その他 | △ 6,588 | △ 2,120 |
| **計** | **△ 37,630** | **△ 24,012** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 短期借入金の純減少額 | △ 20,908 | △ 25,822 |
| コマーシャルペーパーの純増加額 | 13,000 | 32,000 |
| 長期借入れによる収入 | 22,187 | 6,969 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 25,599 | △ 24,084 |
| 社債の償還による支出 | — | △ 40,000 |
| 少数株主からの払込による収入 | 4,167 | — |
| 配当金支払額 | △ 3,446 | △ 2,872 |
| その他 | △ 49 | △ 53 |
| **計** | **△ 10,648** | **△ 53,863** |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | **△ 1,129** | **△ 46** |
| **現金及び現金同等物の増加高** | **3,838** | **6,062** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **43,441** | **37,379** |
| **現金及び現金同等物の期末残高** | **47,280** | **43,441** |

# 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## １．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数は76社である。

連結子会社名

（国内販売会社）

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　　ほか　計32社

（国内仕入先）

㈱武部鉄工所、㈱ソーシン　　ほか　　計24社

（海外会社）

ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ｾｰﾙｽ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞLTD.　　ほか　　計15社

（その他）　　計　5社

（連結子会社の増加）

①新規設立による増加（３社）

ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞLTD.、P.T.ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ｾｰﾙｽ・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、

上海日野発動機有限公司

（連結子会社の減少）

①合併による減少（２社）

・ｼｰ・ｱｰﾙ・ｼｰ㈱は日野中販㈱と合併し、日野中販㈱は日野ﾕｰﾄﾗｯｸ㈱に社名変更

・㈱日野ﾊﾞﾄﾗﾊﾟｰｷﾝｸﾞｼｽﾃﾑは㈱日野ﾗｲﾌｽﾀｯﾌと合併

②株式売却による減少（２社）

日野車体工業㈱、㈱日野ﾌｰﾄﾞｾﾝﾀｰ

③株式売却による持分法適用会社への異動（１社）

㈱ホリキリ

④清算結了による減少（３社）

㈲日の出観光ﾚﾝﾀｶｰ、福島日野ﾁﾞｰｾﾞﾙ㈱、ﾀｲ・ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰ・CO.LTD.

## ２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した会社の数は17社である。

関連会社名

（国内販売会社）

広島日野自動車㈱、三重日野自動車㈱　　ほか　　計７社

（国内仕入先）

澤藤電機㈱、三共ﾗﾃﾞｴｰﾀｰ㈱　　ほか　　計９社

（海外会社）

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　　計１社

（持分法適用会社の増加）

①新規持分法の適用（１社）

ジェイ・バス㈱

②株式売却による連結子会社からの異動（１社）

㈱ホリキリ

（持分法適用会社の減少）

①株式売却による持分法の適用除外（１社）

三井精機工業㈱

## ３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

（決算日）

（12 月 31 日）

ヒノ・パック・モータース LTD.、上海日野発動機有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 16 年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## ４．会計処理基準に関する事項

### （１）重要な資産の評価基準及び評価方法

**①有価証券**　満期保有目的債券 ・・・・・ 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの ・・・・・・ 期末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの ・・・・・・ 移動平均法による原価法

**②デリバティブ**　時価法

**③たな卸資産**　当　　社 ・・・・・・・・・・・ 個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社 ・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法

### （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

**①有形固定資産**

**（ア）建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品**

・・・・・・・・・・・・ 主として定率法。

ただし、平成 10 年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

**（イ）リース資産** ・・・・・・ 契約期間に基づく定額法

**（ウ）耐用年数は以下のとおりである。**

建物及び構築物 ･････････ ２年～７５年

機械装置及び運搬具 ････ ２年～２０年

工具器具備品 ･････････ ２年～２０年

リース資産 ･････････････ ３年～１０年

**②無形固定資産**･･････ 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間に基づく定額法によっている。

**（３）重要な引当金の計上基準**

**①貸倒引当金**

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

**②賞与引当金**

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

**③製品保証引当金**

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

**④退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１５年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１８年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

**（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

**（５）重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**（６）重要なヘッジ会計の方法**

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を

満たしている場合は振当処理を採用している。

**（7）消費税等の処理方法**

税抜方式によっている。

**5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

**6．連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却している。

**7．利益処分項目等の取扱いに関する事項**

利益処分又は損失処理の取扱い方法

事業年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

**8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

## ６．セグメント情報

### （1）海外売上高

**前期（平成１４年４月１日～平成１５年３月３１日）**

| 区　分 | アジア | 北米 | 大洋州 | ヨーロッパ | その他の地　域 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 海　外　売　上　高 | 65,064 | 15,209 | 15,698 | 4,606 | 13,606 | 114,185 |
| 連　結　売　上　高 | ― | ― | ― | ― | ― | 850,317 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 7.7% | 1.8% | 1.8% | 0.5% | 1.6% | 13.4% |

**当期（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）**

| 区　分 | アジア | 北米 | 大洋州 | ヨーロッパ | その他の地　域 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 海　外　売　上　高 | 93,981 | 17,002 | 20,475 | 4,562 | 14,319 | 150,341 |
| 連　結　売　上　高 | ― | ― | ― | ― | ― | 1,051,586 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 8.9% | 1.6% | 2.0% | 0.4% | 1.4% | 14.3% |

（注）国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1．国又は地域の区分の方法・・・・・・・・・・・・・地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域・・・・・・・アジア：タイ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、中国、台湾　ほか

北　米：アメリカ、カナダ　ほか

大洋州：ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ　ほか

ﾖｰﾛｯﾊﾟ：ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ、ﾄﾙｺ　ほか

その他の地域：中南米　ほか

# ７．関連当事者との取引

**前期（平成１４年4月1日～平成１５年3月３１日）**

**（1）親会社**

| 会社名 | 住　所 | 資本金 | 事業の内　容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容(金額) | 科　目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | |
| トヨタ自動車㈱ | 愛知県豊田市 | 百万円<br>397,049 | 自動車製造 | 直接<br>50.4%<br>間接<br>0.1% | 兼任<br>1名<br>元役員<br>3名 | 小型ﾄﾗｯｸ等の受託生産 | 営業取引<br>製品の販売等<br>341,674<br>部品の購入等<br>202,761<br>営業取引以外<br>設備の購入等<br>545 | 売掛金<br>未収入金<br>買掛金 | 百万円<br>14,577<br>564<br>18,481 |

**当期（平成１５年4月1日～平成１６年3月３１日）**

**（1）親会社**

| 会社名 | 住　所 | 資本金 | 事業の内　容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容(金額) | 科　目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | |
| トヨタ自動車㈱ | 愛知県豊田市 | 百万円<br>397,049 | 自動車製造 | 直接<br>50.4%<br>間接<br>0.1% | 兼任<br>1名<br>元役員<br>3名 | 小型ﾄﾗｯｸ等の受託生産 | 営業取引<br>製品の販売等<br>387,710<br>部品の購入等<br>217,800<br>営業取引以外<br>20,334 | 売掛金<br>未収入金<br>買掛金<br>長期借入金 | 百万円<br>22,082<br>116<br>21,999<br>20,000 |

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

# 製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

| 区分 | | 当期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 | | 前期<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 台数<br>台 | 金額<br>百万円 | 台数<br>台 | 金額<br>百万円 | 台数<br>台 | 金額<br>百万円 |
| 国内 | 大型トラック | 15,545 | 138,169 | 9,958 | 80,720 | 5,587 | 57,449 |
| | 中型トラック | 18,592 | 76,813 | 11,964 | 44,382 | 6,628 | 32,430 |
| | 普通トラック計 | 34,137 | 214,983 | 21,922 | 125,103 | 12,215 | 89,879 |
| | 小型トラック | 14,866 | 35,402 | 10,239 | 24,757 | 4,627 | 10,645 |
| | バス | 2,889 | 40,312 | 2,100 | 29,564 | 789 | 10,748 |
| | その他 | — | 695 | — | 354 | — | 341 |
| 計 | | 51,892 | 291,394 | 34,261 | 179,779 | 17,631 | 111,614 |
| 輸出計 | | 36,019 | 101,590 | 25,463 | 71,985 | 10,556 | 29,605 |
| トラック・バス計 | | 87,911 | 392,984 | 59,724 | 251,765 | 28,187 | 141,219 |
| 受託車 | ハイラックス | 187,400 | 248,092 | 171,631 | 221,582 | 15,769 | 26,509 |
| | ダイナ系 | 34,817 | 45,374 | 19,624 | 24,569 | 15,193 | 20,805 |
| | 高機動車 | 459 | 2,611 | 488 | 2,786 | △ 29 | △ 175 |
| | 海外生産用部品ほか | — | 58,102 | — | 57,913 | — | 189 |
| 受託車 | | 222,676 | 354,181 | 191,743 | 306,852 | 30,933 | 47,329 |
| エンジン計 | 国内 | 4,847 | 3,554 | 4,960 | 3,503 | △ 113 | 51 |
| | 輸出 | 1,765 | 2,120 | 1,803 | 2,221 | △ 38 | △ 101 |
| エンジン計 | | 6,612 | 5,675 | 6,763 | 5,725 | △ 151 | △ 49 |
| 補給部品計 | 国内 | — | 50,502 | — | 44,417 | — | 6,085 |
| | 輸出 | — | 6,886 | — | 6,496 | — | 389 |
| 補給部品計 | | — | 57,388 | — | 50,913 | — | 6,474 |
| その他 | | — | 45,646 | — | 44,086 | — | 1,560 |
| 総売上高 | | — | 855,876 | — | 659,342 | — | 196,534 |
| （うち輸出売上高） | | — | (118,816) | — | (85,630) | — | (33,186) |

# 損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

| 科　目 | 当　期<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 | 前　期<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| **売上高** | **855,876** | **659,342** | **196,534** |
| **売上原価** | **752,982** | **588,037** | **164,945** |
| **売上総利益** | **102,893** | **71,304** | **31,588** |
| **販売費及び一般管理費** | **72,163** | **54,819** | **17,343** |
| **営業利益** | **30,729** | **16,484** | **14,245** |
| **営業外収益** | **2,583** | **2,071** | **511** |
| 受取利息及び配当金 | 1,470 | 1,182 | 288 |
| 雑益 | 1,112 | 889 | 223 |
| **営業外費用** | **1,236** | **2,104** | **△ 867** |
| 支払利息 | 270 | 1,190 | △ 920 |
| 雑損 | 966 | 913 | 52 |
| **経常利益** | **32,076** | **16,451** | **15,624** |
| **特別利益** | **6,357** | **6,919** | **△ 561** |
| 投資有価証券等売却益 | 6,252 | 508 | 5,743 |
| 貸倒引当金戻入益 | 95 | 347 | △ 251 |
| 固定資産売却益 | 9 | 20 | △ 10 |
| 親会社株式売却益 | ― | 6,037 | △ 6,037 |
| その他 | ― | 4 | △ 4 |
| **特別損失** | **19,230** | **9,134** | **10,096** |
| 投資有価証券等評価損 | 15,144 | 8,446 | 6,698 |
| 固定資産売廃却損 | 1,926 | 686 | 1,240 |
| 投資有価証券売却損 | 1,668 | ― | 1,668 |
| 関係会社清算損 | 349 | ― | 349 |
| その他 | 140 | 1 | 139 |
| **税引前当期純利益** | **19,204** | **14,237** | **4,966** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,906 | 6,482 | 8,423 |
| 法人税等調整額 | △ 5,165 | △ 587 | △ 4,578 |
| **当期純利益** | **9,463** | **8,342** | **1,121** |
| 前期繰越利益 | 5,226 | 4,777 | 448 |
| 中間配当金 | 1,723 | 1,149 | 574 |
| **当期未処分利益** | 12,966 | 11,970 | **995** |

# 貸借対照表（単独）

（百万円未満切り捨て）

| 科目 | 当期 平成16年3月31日 | 前期 平成15年3月31日 | 増減 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| **流動資産** | **( 222,199 )** | **( 191,566 )** | **( 30,632 )** |
| 現金預金 | 5,730 | 14,012 | △ 8,282 |
| 受取手形 | 1,524 | 1,128 | 396 |
| 売掛金 | 141,878 | 108,511 | 33,367 |
| 有価証券 | 1,199 | 1,199 | 0 |
| 製品 | 13,456 | 11,331 | 2,124 |
| 原材料 | 343 | 276 | 66 |
| 仕掛品 | 14,445 | 11,344 | 3,100 |
| 貯蔵品 | 2,144 | 1,999 | 145 |
| 前払費用 | 91 | 1,334 | △ 1,243 |
| 繰延税金資産 | 9,956 | 6,380 | 3,575 |
| 未収入金 | 4,273 | 3,127 | 1,146 |
| 短期貸付金 | 26,705 | 30,685 | △ 3,979 |
| その他 | 587 | 385 | 201 |
| 貸倒引当金 | △ 137 | △ 151 | 14 |
| **固定資産** | **( 294,422 )** | **( 269,332 )** | **( 25,089 )** |
| 有形固定資産 | ( 154,932 ) | ( 150,097 ) | ( 4,834 ) |
| 建物 | 45,640 | 47,525 | △ 1,884 |
| 構築物 | 8,243 | 8,692 | △ 449 |
| 機械装置 | 44,408 | 44,117 | 290 |
| 車両運搬具 | 2,249 | 2,034 | 215 |
| 工具器具備品 | 9,811 | 9,310 | 501 |
| リース資産 | 795 | 1,840 | △ 1,044 |
| 土地 | 32,015 | 32,800 | △ 784 |
| 建設仮勘定 | 11,767 | 3,776 | 7,991 |
| 無形固定資産 | ( 10,048 ) | ( 6,364 ) | ( 3,683 ) |
| ソフトウェア | 9,985 | 6,300 | 3,684 |
| 施設利用権 | 3 | 3 | △ 0 |
| その他 | 60 | 60 | — |
| 投資その他の資産 | ( 129,440 ) | ( 112,869 ) | ( 16,570 ) |
| 投資有価証券 | 46,366 | 31,029 | 15,337 |
| 関係会社株式 | 64,736 | 67,657 | △ 2,920 |
| 出資金 | 2 | 1 | 1 |
| 関係会社出資金 | 2,224 | 920 | 1,304 |
| 長期貸付金 | 4 | 8 | △ 4 |
| 従業員長期貸付金 | 52 | 61 | △ 8 |
| 関係会社長期貸付金 | 15,048 | 11,350 | 3,697 |
| 長期滞留債権 | 6,826 | 7,629 | △ 802 |
| 長期前払費用 | 270 | 318 | △ 48 |
| その他 | 1,134 | 1,964 | △ 830 |
| 貸倒引当金 | △ 7,225 | △ 8,070 | 845 |
| **資産合計** | **516,621** | **460,899** | **55,722** |

（百万円未満切り捨て）

| 科目 | 当期 平成16年3月31日 | 前期 平成15年3月31日 | 増減 |
|---|---|---|---|
| （負債の部） | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| **流動負債** | **( 218,006 )** | **( 199,597 )** | **( 18,408 )** |
| 支払手形 | 6,491 | 4,389 | 2,101 |
| 買掛金 | 112,217 | 101,508 | 10,708 |
| 短期借入金 | — | 10,740 | △ 10,740 |
| コマーシャルペーパー | 45,000 | 32,000 | 13,000 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 3,446 | 12,525 | △ 9,079 |
| 未払金 | 8,895 | 4,534 | 4,360 |
| 未払費用 | 20,662 | 21,309 | △ 647 |
| 未払法人税等 | 11,202 | 6,252 | 4,949 |
| 前受金 | 63 | 41 | 21 |
| 預り金 | 740 | 630 | 109 |
| 製品保証引当金 | 8,681 | 5,304 | 3,377 |
| 設備関係支払手形 | 578 | 332 | 246 |
| その他 | 29 | 28 | 1 |
| **固定負債** | **( 48,883 )** | **( 27,609 )** | **( 21,274 )** |
| 長期借入金 | 24,340 | 7,789 | 16,551 |
| 繰延税金負債 | 7,020 | 1,710 | 5,310 |
| 退職給付引当金 | 17,442 | 18,029 | △ 587 |
| その他 | 80 | 80 | — |
| **負債合計** | **266,890** | **227,207** | **39,683** |
| （資本の部） | | | |
| **資本金** | **( 72,717 )** | **( 72,717 )** | **( — )** |
| **資本剰余金** | **( 64,307 )** | **( 64,307 )** | **( — )** |
| 資本準備金 | 64,307 | 64,307 | — |
| **利益剰余金** | **( 97,381 )** | **( 91,480 )** | **( 5,901 )** |
| 利益準備金 | 7,103 | 7,103 | — |
| 任意積立金 | 77,311 | 72,406 | 4,905 |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,421 | 4,516 | △ 94 |
| 別途積立金 | 72,890 | 67,890 | 5,000 |
| 当期未処分利益 | 12,966 | 11,970 | 995 |
| **その他有価証券評価差額金** | **( 15,448 )** | **( 5,261 )** | **( 10,187 )** |
| **自己株式** | **(△ 123 )** | **(△ 73 )** | **(△ 49 )** |
| **資本合計** | **249,731** | **233,692** | **16,039** |
| **負債及び資本合計** | **516,621** | **460,899** | **55,722** |

# 利益処分案（単独）

（百万円未満切り捨て）

| 科　目 | 当　期 | 前　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期未処分利益 | 12,966 | 11,970 | 995 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 94 | 94 | △ 0 |
| 計 | 13,061 | 12,065 | 995 |
| | これを次の通り処分いたします。 | | |
| 配当金（1株につき3円） | 1,722 | 1,723 | △ 0 |
| 取締役賞与金 | 158 | 97 | 61 |
| 監査役賞与金 | 26 | 19 | 7 |
| 別途積立金 | 6,000 | 5,000 | 1,000 |
| 次期繰越利益 | 5,154 | 5,226 | △ 72 |

## 代表取締役等の異動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 兼 執行役員　近藤　詔治〔現　取締役副社長　兼　執行役員〕

新任取締役候補

専務取締役　兼　執行役員　山本　隆彦〔現　常　務　執　行　役　員〕

専務取締役　兼　執行役員　森　道明〔現　常　務　執　行　役　員〕

専務取締役　兼　執行役員　市川　正和〔現　常　務　執　行　役　員〕

専務取締役　兼　執行役員　井上　俊紀〔現　常　務　執　行　役　員〕

退任予定取締役　大木島　巌〔現　代　表　取　締　役　会　長〕

藤田　尚宣〔現　取締役副社長　兼　執行役員〕

藤本　完治〔現　専務取締役　兼　執行役員〕

代表取締役の変更予定

代表取締役会長　蛇川　忠暉〔現　代表取締役社長　兼　執行役員〕

役付取締役の変更予定

取締役副社長 兼 執行役員　飛田　英明〔現　専務取締役　兼　執行役員〕

以　上

2004年4月27日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

# ２００４年３月期 決算参考資料 （連結）

| | 前期実績<br>０３年３月期 | 対前期実績 | 当期実績<br>０４年３月期 | 対前期実績 | 次期予想<br>０５年３月期 | 対前期実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 連結対象会社 | ９７社 | （△ 2社） | ９３社 | （△ 4社） | ９２社 | （△ 1社） |
| 連結子会社 | ８１社 | （△ 3社） | ７６社 | （△ 5社） | ７５社 | （△ 1社） |
| 持分法適用 | １６社 | （＋ 1社） | １７社 | （＋ 1社） | １７社 | （ －社） |
| 生産実績 | | | | | | |
| 国内生産 | 57.9千台 | ( 9.2%) | 87.1千台 | ( 50.5%) | 83.6千台 | (△ 4.0%) |
| 受託車 | 191.7千台 | ( 35.9%) | 222.7千台 | ( 16.1%) | 212.7千台 | (△ 4.5%) |
| 販売台数 | | | | | | |
| 国　内 | 34.7千台 | ( 2.1%) | 51.2千台 | ( 47.5%) | 42.1千台 | (△17.9%) |
| 海　外 | 25.7千台 | ( 20.0%) | 35.8千台 | ( 39.0%) | 43.3千台 | ( 21.0%) |
| 受託車 | 191.7千台 | ( 35.9%) | 222.7千台 | ( 16.1%) | 212.7千台 | (△ 4.5%) |
| 売上高 | 8,503億円 | ( 12.1%) | 10,516億円 | ( 23.7%) | 9,800億円 | (△ 6.8%) |
| 国　内 | 3,936億円 | (△ 1.1%) | 5,126億円 | ( 30.2%) | 4,550億円 | (△11.2%) |
| 海　外 | 1,142億円 | ( 18.8%) | 1,503億円 | ( 31.7%) | 1,900億円 | ( 26.4%) |
| トヨタ | 3,425億円 | ( 29.4%) | 3,886億円 | ( 13.5%) | 3,350億円 | (△13.8%) |
| 営業利益 | 191億円 | ( 2.1倍) | 446億円 | ( 2.3倍) | 310億円 | (△30.4%) |
| <利益率> | < 2.3% > | | < 4.2% > | | < 3.2% > | |
| 経常利益 | 165億円 | ( 3.6倍) | 446億円 | ( 2.7倍) | 304億円 | (△31.8%) |
| <利益率> | < 2.0% > | | < 4.2% > | | < 3.1% > | |
| 当期利益 | 49億円 | (△40.7%) | 340億円 | ( 6.9倍) | 164億円 | (△51.8%) |
| <利益率> | < 0.6% > | | < 3.2% > | | < 1.7% > | |
| 業績評価 | 増収・増益 | | 増収・増益 | | 減収・減益 | |
| 設備投資 | 278億円 | | 514億円 | | 534億円 | |
| 日野自動車 | 148億円 | | 278億円 | | 281億円 | |
| 仕入先 | 94億円 | | 92億円 | | 46億円 | |
| 販売会社 | 11億円 | | 19億円 | | 28億円 | |
| 海外 | 25億円 | | 125億円 | | 179億円 | |
| 減価償却費 | 300億円 | | 295億円 | | 319億円 | |
| 日野自動車 | 204億円 | | 206億円 | | 218億円 | |
| 仕入先 | 47億円 | | 45億円 | | 42億円 | |
| 販売会社 | 39億円 | | 35億円 | | 33億円 | |
| 海外 | 10億円 | | 9億円 | | 26億円 | |
| 研究開発費 | 288億円 | | 301億円 | | 316億円 | |
| 有利子負債残高 | 2,760億円 | | 2,603億円 | | 2,800億円 | |
| 日野自動車 | 631億円 | | 728億円 | | 950億円 | |
| 仕入先 | 425億円 | | 297億円 | | 250億円 | |
| 販売会社 | 1,433億円 | | 1,250億円 | | 1,210億円 | |
| 海外 | 271億円 | | 327億円 | | 390億円 | |

2004年4月27日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

# ２００４年３月期決算参考資料　（単独）

| | 前期実績<br>03年3月期 | 対前期<br>実績 | 当期実績<br>04年3月期 | 対前期<br>実績 | 次期予想<br>05年3月期 | 対前期<br>実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 普トラ総需要 | 78.7千台 | (　4.4%) | 117.4千台 | (　49.1%) | 89.0千台 | (△24.2%) |
| 大　型 | 37.7千台 | (　3.1%) | 55.1千台 | (　46.2%) | 41.0千台 | (△25.7%) |
| 中　型 | 41.0千台 | (　5.6%) | 62.2千台 | (　51.7%) | 48.0千台 | (△22.8%) |
| 小トラ総需要 | 95.2千台 | (△ 0.7%) | 146.9千台 | (　54.3%) | 107.0千台 | (△27.2%) |
| 国内生産台数 | 57.9千台 | (　9.2%) | 87.1千台 | (　50.5%) | 83.6千台 | (△ 4.0%) |
| 国内販売台数 | 34.3千台 | (　1.7%) | 51.9千台 | (　51.5%) | 42.1千台 | (△19.0%) |
| 輸出台数 | 25.5千台 | (　35.9%) | 36.0千台 | (　41.5%) | 41.3千台 | (　14.7%) |
| 受託車生産台数 | 191.7千台 | (　35.9%) | 222.7千台 | (　16.1%) | 212.7千台 | (△ 4.5%) |
| 売上高 | 6,593億円 | (　16.9%) | 8,559億円 | (　29.8%) | 7,600億円 | (△11.2%) |
| 国　内 | 2,312億円 | (△ 1.9%) | 3,484億円 | (　50.7%) | 2,900億円 | (△16.8%) |
| 海　外 | 856億円 | (　34.3%) | 1,188億円 | (　38.8%) | 1,350億円 | (　13.6%) |
| トヨタ | 3,425億円 | (　29.4%) | 3,886億円 | (　13.5%) | 3,350億円 | (△13.8%) |
| 営業利益<br><利益率> | 164億円<br>< 2.5%> | (　89.1%) | 307億円<br>< 3.6%> | (　86.4%) | 210億円<br>< 2.8%> | (△31.7%) |
| 経常利益<br><利益率> | 164億円<br>< 2.5%> | (　94.8%) | 321億円<br>< 3.7%> | (　95.0%) | 220億円<br>< 2.9%> | (△31.4%) |
| 当期利益<br><利益率> | 83億円<br>< 1.3%> | (△37.0%) | 95億円<br>< 1.1%> | (　13.4%) | 90億円<br>< 1.2%> | (△ 4.9%) |
| 増減要因<br>(営業利益ﾍﾞｰｽ)<br>※数字は億円 | (増益要因)<br>合理化　１２０<br>台数変動　８０<br>(減益要因)<br>価格変動　６０<br>ｺｽﾄ増　他　６３ | | (増益要因)<br>合理化　１４４<br>台数変動　４５５<br>(減益要因)<br>価格変動　２１４<br>ｺｽﾄ増　他　２４２ | | (増益要因)<br>合理化　１３０<br>原価変動　３<br>(減益要因)<br>台数変動　２００<br>価格変動　３０ | |
| 業績評価 | 増収・増益 | | 増収・増益 | | 減収・減益 | |
| 為替レート | １２２円／ＵＳ＄ | | １１２円／ＵＳ＄ | | １０５円／ＵＳ＄ | |
| 設備投資 | 148億円 | | 278億円 | | 281億円 | |
| 減価償却費 | 204億円 | | 206億円 | | 218億円 | |
| 研究開発費 | 284億円 | | 298億円 | | 314億円 | |
| 有利子負債残高 | 631億円 | | 728億円 | | 950億円 | |